



皇和電機株式会社

<https://www.seiwa.co.jp/>  
京都府城陽市寺田新池36番地  
TEL: 0774-55-8181

経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、  
新技術に挑戦して、  
社会に貢献する。

株主のみなさまへ	1
事業別の概況(連結)	3
トピックス	5
財務の状況(連結)	7
会社概要	9
株主メモ	10

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの台風15号および19号などの自然災害により被害を受けられたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を心よりお祈りいたします。

さて当社グループ第72期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか民間設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や中東地域の地政学的リスクなどにより景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97億61百万円(前年同期は73億65百万円で32.5%の増加)、経常損

失は76百万円(前年同期は7億21百万円の損失で6億44百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額と法人税等調整額により28百万円(前年同期は4億76百万円の損失で5億4百万円の改善)となりました。

中間配当については、従来どおり見送りとさせていただきまので、ご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきまして、消費税率引上げの影響は政府の消費増税対策もあり大幅な落ち込みは回避され、民間設備投資も人手不足や働き方改革による省力化投資、老朽化した設備の更新などに支えられて増加基調が続くものと見込まれますが、自然災害の被害による経済活動への影響が若干の不安定要素となっています。当社のおかれた事業環境をみると、官需関連については公共投資全般は堅調な推移が見込まれ、民需関連についても企業業績の改善に伴う堅調な設備投資の継続が予想されます。

このような状況のもと、ソリューション営業力の強化による受注確保と新規物件の開拓、品質の向上と生産体制の確立により収益性の向上を図り、利益の確保に努めてまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。また、全社を挙げてひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年12月

取締役社長

増山晃章



# 事業別の概況(連結)

## 情報機器事業

34億53百万円(前年同期比 119.4%増)

### 主要製品

- 情報表示システム
- トンネル防災システム
- LED式信号機

この事業の主力製品であります道路情報機器において、例年に比べて期初の受注残高が多く、高速道路向けの工事進行基準を適用する売上の増加もあり、前年同期に比べて大きく増加しました。



ダム情報表示板

## 照明機器事業

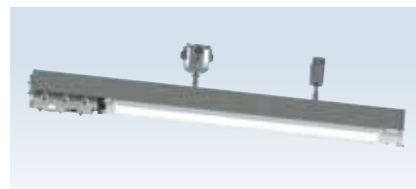
32億4百万円(前年同期比 18.0%増)

### 主要製品

- 照明器具
- 制御機器
- LEDモジュール製品

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が順調に推移し前年同期に比べて増加しました。

一方、公共投資関連においては、前年同期並みとなりました。



防爆形非常用LED灯器具

## コンポーネント事業

29億5百万円(前年同期比 0.4%減)

### 主要製品

- 配線保護機材
- 配管保護機材
- 電磁波環境部品

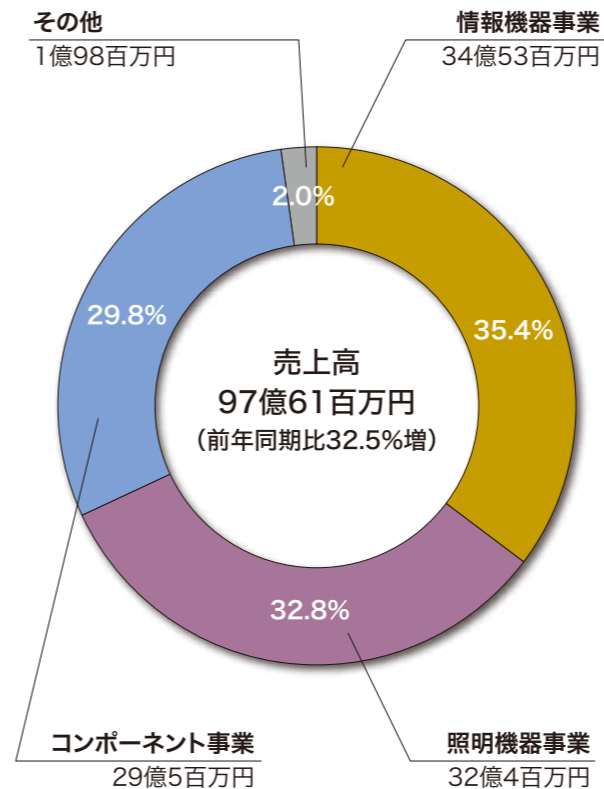
エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ売上が減少しました。また、電磁波環境部品も前年同期に比べ減少しました。



分割フェライトコア

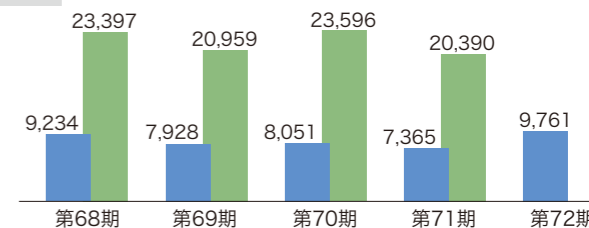


エスシーロック

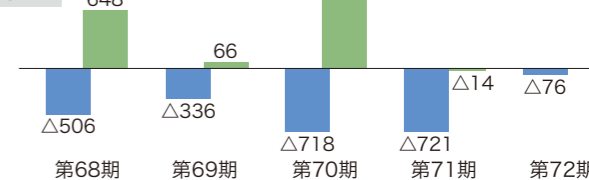


## 財務ハイライト(連結)

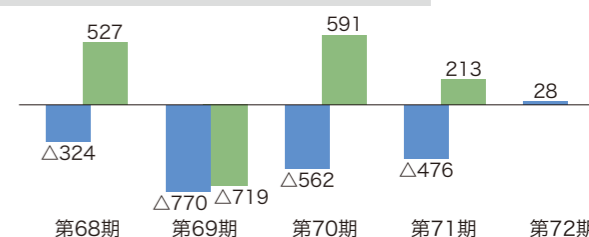
### 売上高



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



■ 第2四半期(累計)  
■ 通期  
(単位:百万円)

「モノ作りの原点へ  
From the Kyoto to the World」

企業の認知度向上に向けた  
広報活動を実施

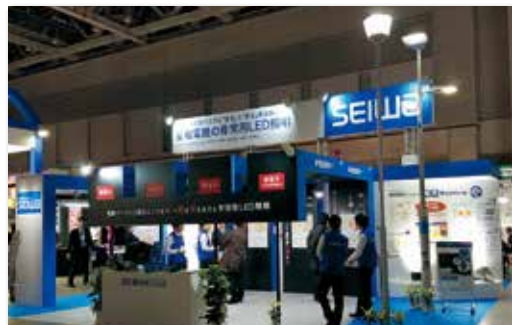
星和電機の企業認知度向上、イメージ向上と京都の企業であることを知っていただくための新しいキャッチコピー「モノ作りの原点へ From the Kyoto to the World」を掲げ期間限定でしたがJR京都駅南北自由通路に電照看板を掲示しました。また、文化パルク城陽で開催される文化事業の協賛イベント広告リーフレット裏面に掲載していただき、多くの方々に情報発信する広報活動を行いました。



LIGHTING FAIR 2019に出展

あらゆる災害リスクに安全と安心を届ける  
星和電機の非常用LED照明を展示

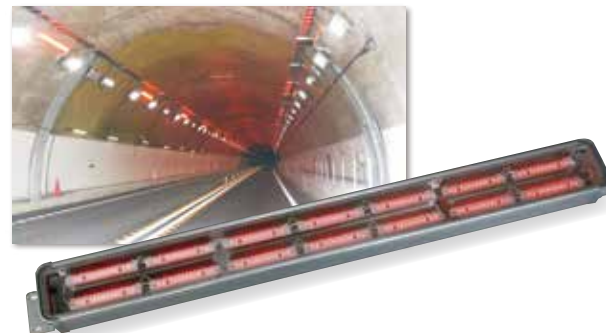
2019年3月5日から4日間、東京ビックサイトで開催された「LIGHTING FAIR2019」に出展しました。大型の台風や地震の発生により甚大な被害が発生するなど、BCP対策や防災リスクへの意識がますます高まる中、新製品である非常用LED照明をはじめとした各照明製品の展示を行い、ブース内では停電時をシミュレーションし実際に非常灯が点灯するシーンを再現しました。来場者からは、「産業用途に使用できる非常用LED照明を待っていた」「ぜひ採用したい」など多くの声をいただきました。



警告注意灯設備を納入

トンネル内の火災・事故時に  
進入抑制 注意喚起をうながす

2019年3月10日に開通した中部横断自動車道、新清水JCT～富沢IC間のトンネル4ヶ所に警告注意灯設備を納入しました。新清水JCT～富沢IC間は、静岡県と山梨県を結ぶ路線で延長20.7kmの急峻な山間部を通過するルートであるため、延長の長いトンネルが複数あります。トンネルのような閉鎖された空間で火災や事故が発生した場合、被害が甚大になる可能性があり、二次被害の発生を防ぐため、警告注意灯はトンネル内への進入抑制、注意喚起をうながす役割を担い、トンネル内の安全走行を支援します。



「ホワイト物流」自主行動宣言

持続可能な物流の実現に向けて  
星和電機も賛同

トラック運転者不足が深刻化し、トラックの調達が難しくなっています。このため国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するための取組みが極めて重要となっています。運転者不足が深刻な中で、長時間労働の是正等の働き方改革を進めながら、物流を維持していくためには、①トラック輸送の生産性向上・物流の効率化や、②女性や60代以上の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現が必要です。物流の改善に向けては、荷主企業・物流事業者等の関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現することが大切です。当社も、この推進運動に賛同しホワイト物流を推進する企業として自主行動宣言をしました。



# 財務の状況(連結)

## 連結貸借対照表

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期末 2018年9月30日現在	当第2四半期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>			
流動資産	12,140	15,575	16,428
固定資産	7,742	7,490	7,392
有形固定資産	3,013	2,953	2,970
無形固定資産	538	507	532
投資その他の資産	4,189	4,030	3,889
<b>資産合計</b>	<b>19,882</b>	<b>23,066</b>	<b>23,821</b>
<b>[負債の部]</b>			
流動負債	7,243	10,519	10,559
固定負債	2,668	2,194	2,829
<b>負債合計</b>	<b>9,911</b>	<b>12,714</b>	<b>13,388</b>
<b>[純資産の部]</b>			
株主資本	8,882	9,469	9,572
資本金	3,648	3,648	3,648
資本剰余金	3,943	3,943	3,943
利益剰余金	1,353	1,939	2,042
自己株式	△62	△62	△62
その他の包括利益累計額	1,065	859	836
非支配株主持分	22	24	23
<b>純資産合計</b>	<b>9,971</b>	<b>10,352</b>	<b>10,432</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,882</b>	<b>23,066</b>	<b>23,821</b>

## 連結損益計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	7,365	9,761	20,390
売上原価	6,388	8,090	16,845
<b>売上総利益</b>	<b>977</b>	<b>1,671</b>	<b>3,545</b>
販売費及び一般管理費	1,687	1,738	3,543
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△710</b>	<b>△66</b>	<b>1</b>
営業外収益	83	77	154
営業外費用	95	87	170
<b>経常損失(△)</b>	<b>△721</b>	<b>△76</b>	<b>△14</b>
特別利益	6	17	338
特別損失	14	5	15
<b>税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>△729</b>	<b>△64</b>	<b>309</b>
法人税、住民税及び事業税	17	19	39
法人税等調整額	△274	△113	52
<b>四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)</b>	<b>△472</b>	<b>29</b>	<b>217</b>
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	3	0	4
<b>親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	<b>△476</b>	<b>28</b>	<b>213</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

百万円単位、単位未満は切り捨て

	前第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	2,856	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△233	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△2,135	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△11	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	476	△298
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	2,001	2,300
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,294	2,478	2,001

## 会社概要

### 会社の概況(2019年9月30日現在)

商号 星和電機株式会社  
 英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.  
 創業 1945年10月1日  
 資本金 36億48百万円

### 事業所

本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地  
 東京支社 東京都台東区柳橋二丁目19番6号  
 関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号  
 中部支社 名古屋市東区葵一丁目26番8号  
 北海道支社 札幌市中央区大通西7丁目1番地1  
 営業所 盛岡・仙台・新潟・京都・高松・広島・福岡  
 駐在員事務所 バンコク(タイ)

### 連結子会社

国内 星和テクノロジー株式会社  
 株式会社デジテック  
 海外 常熱星和電機有限公司  
 SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.  
 常熱星電貿易有限公司

### 役員(2019年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役) 増山晃章  
 常務取締役 乾勝典  
 常務取締役 春山雅彦  
 取締役 寺垣敬司  
 取締役(監査等委員) 望月友彦  
 取締役(監査等委員) 益満清輝  
 取締役(監査等委員) 千代田邦夫

※益満清輝および千代田邦夫は社外取締役であります。

### 執行役員(2019年9月30日現在)

執行役員 八木舜也  
 執行役員 古田雅彦  
 執行役員 竹之内光彦  
 執行役員 小林浩幸  
 執行役員 宮下雅良  
 執行役員 成平弘  
 執行役員 芦田二朗  
 執行役員 谷口浩二  
 執行役員 河合隆  
 執行役員 岩見恵一

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 基準日 定時株主総会 3月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)

期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日

単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ(<https://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。  
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### お問い合わせ先

	証券会社等の口座で株式をお持ちの場合	特別口座に記録された株式をお持ちの場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	※支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	